DXで変わる!
北九州市の企業

目次

はじめに 1

北九州市長メッセージ
FAIS理事長メッセージ 2

デジタイゼーション編
「北九州自由高等学院」
（クラーク記念国際高等学校連携校） 3 4

デジタイゼーション編
「らくぷらすラボ」 5 6

デジタライゼーション編
「石川金属工業 」 7 8

デジタライゼーション編
「酔笑」 9 10

デジタルトランスフォーメーション編
「アイム製作所 」 11 12

北九州市ロボット・
DX推進センター 13 14

はじめに

本冊子では、第1巻（2022年10月発刊）に引き続き、これまで（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）が運営する「北九州市ロボット・DX推進センター」におけるデジタル化・DXの支援事例を紹介します。

最近、「デジタル化」や「DX（デジタルトランスフォーメーション）」という単語があふれていますが、ご自身の事業に当てはめて考えることはなかなか難しいのではないでしょうか。

そこで、各事例ではあえてデジタル化・DXの取り組みの詳細までは触れず、さまざまな業種業界における取り組みの背景・きっかけや、これからの展望に焦点を当てることで、読者にとって「自分も取り組めるかもしれない」と思っていただけるような構成を心がけました。

第1巻でも異なる業界の事例をご紹介していますので、そちらも併せてご覧ください。

第1巻は下記URLから
ダウンロード可能です
https://www.ksrp.or.jp/robo-dx/business/dx.html

皆さまがデジタル化・DXを進める際は、北九州市ロボット・DX推進センターにご相談ください。背景や課題などをお伺いし、適切な専門家を派遣いたします。

なお、各事例はDXの段階に応じて経済産業省が定義する「デジタイゼーション」「デジタライゼーション」「デジタルトランスフォーメーション」に分類して構成しています。下記の説明を各ページと見比べながらご覧ください。

本冊子が皆さまのデジタル化・DXの参考、そしてきっかけとなることを願っております。

デジタルトランスフォーメーション
Digital Transformation
組織横断 /全体の業務・製造プロセスのデジタル化、
“顧客起点の価値創出” のための事業やビジネスモデルの変革

デジタライゼーション
Digitalization
個別の業務・製造プロセスのデジタル化

デジタイゼーション
Digitization
アナログ・物理データのデジタルデータ化

出典：経済産業省ウェブサイト
（https://www.meti.go.jp/press/2020/12/20201228004/20201228004.html）
「DXレポート2」の「DXの構造」（経済産業省）
（https://www.meti.go.jp/press/2020/12/20201228004/20201228004.html）を加工して作成

message

北九州市長

北橋　健治

新型コロナウイルス感染症の拡大により、オンライン会議やテレワークなどの新しい働き方が浸透してきました。そのような中で企業は、デジタル技術を基盤とした業務プロセスや組織の抜本的な変革、すなわちDXへの対応が求められる大きな転換期を迎えています。

本市では、市内企業のDXを支援する「北九州市DX推進プラットフォーム」を2020年（令和2年）12月に創設しました。現在、380社以上が参加し、デジタル化やDXを進めたい企業とそれをサポートする企業とのマッチングを進めています。また、2022年（令和4年）4月には、北九州学術研究都市内に「北九州市ロボット・DX推進センター」を新設し、企業の皆さまのロボットやIoTの導入、業務のデジタル化などによる生産性向上や新たな価値創出をワンストップで支援しています。

具体的には、専門家による無料相談・分析に加え、現場派遣から補助金によるサポートまで、切れ目のない支援を実施してきました。

このような支援の結果、売り上げの増加や女性社員の活躍につながった事業者の事例や、高齢者の働きがいが向上した事例などが生まれています。

これらの取り組みは、地域課題の解決、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上、地域の産業振興などにつながる自治体のデジタル技術を活用した取り組みを表彰する「夏のDigi田甲子園」において、内閣総理大臣賞・優勝を受賞するなど、高い評価を頂いているところです。これからも、市内企業の変革に向けた支援に、より一層取り組んでまいります。

皆さまには、この冊子に掲載されたさまざまな事例を参考にしていただき、それぞれの企業が手がけるデジタル化・DXの取り組みが進むことを期待しています。

公益財団法人北九州産業学術推進機構（FAIS）理事長

松永　守央

近年、少子高齢化が進む我が国では、労働力不足が深刻化してきており、その中でも高齢化率の高い本市では、企業活動における生産性向上が大きな課題となっています。また、2020年以降の新型コロナウイルス感染症の拡大により、企業は事業継続の危機に直面しました。

一方、最新技術を活用してビジネスモデルを抜本的に変革し、新たな成長を実現しようとする企業も現れてきています。

こうした時代変化の中、FAISでは自立できる産業づくりを進めていくため、2018年度から2022年度末を対象とする第5期中期計画を定め、産業の高度化、活力ある地域企業群の創出・育成に取り組んでまいりました。

2020年7月には北九州市と連携し「北九州テレワークサポートセンター」を創設、コロナ禍にあえぐ北九州市内中小企業の事業継続に対する支援を開始しました。同年12月には「北九州デジタル化サポートセンター」と改称し、テレワークに留まらない広範なデジタル化支援にも取り組んでまいりました。

2022年4月には同センターを「北九州市ロボット・DX推進センター」のワンストップ相談窓口として位置づけ、ロボット導入や5Sの実施についても一本化して相談対応を行う体制を整えています。

この冊子では、これまで進めてきたさまざまな業種・企業規模におけるデジタル化・DX推進の事例を取りまとめ、あわせて北九州市内中小企業が活用可能な制度を紹介しています。これからデジタル化・DXに取り組む企業の皆さまのお役に立つことを願っています。

上原さん（右）の提案をパソコンで確認しながら打ち合わせする齋藤さん（左）

北九州自由高等学院（クラーク記念国際高等学校連携校）

ネットワーク環境を整え パソコンも更新、授業を快適に

1998年に創立した「北九州自由高等学院」は、福岡県教育委員会指定の技能教育施設で、現在は2コースに約160人の生徒が在籍。不登校の生徒を受け入れる学校として西日本でも長い歴史と実績を誇っている。

近年は授業はもちろん、あらゆるシーンでインターネット接続の機会が増え、Wi-Fi環境の不備やパソコンの性能不足が顕著に。授業にも大きな支障をきたすようになり、木附菊二理事長はデジタル環境全般の改善に取り組んだ。

不安定な Wi-Fiと性能不足のパソコン

現在、同校では約80人が同時にパソコンを使用している。Wi-Fi環境は校舎建設時に整備していたものの、同時接続数の限界を超えており、生徒から「不安定で使いにくい」という声が上がっていた。また、生徒が使うパソコンの性能も不足していて、Wi-Fi環境を改善するだけでネットワークの問題が解決できるわけではないことも分かっていた。

キャンパス長の齋藤比呂志さんは、デジタル化に

パソコンを使って学習する生徒たち

関する知識が不足していて、学校内部では対処できない点をどうしていくか模索していた。

パソコン調達の経費削減策を提案

齋藤さんは周囲に相談するうち、北九州市ロボット・DX推進センターの存在を知り、支援事業の利用を決めた。

システム開発会社「タイズ」の上原啓泰さんが専門家として派遣され、現状を確認した上で、次の内容を支援した。

1. パソコンとネットワーク環境の現状を精査し、ふさわしい環境のための費用感などの提示
2. パソコンは約35台を入れ替え、その他のパソコンは部品を交換して性能不足を解消
3. 一般家庭向けのインターネット回線をオフィス向けに切り替え、Wi-Fiルーターを増設

上原さんはネット回線速度のデータを取りながら、校内のどこにどのレベルのルーターを増設すればよいかを提案。導入費用をできるだけ抑えるために、パソコンは市内の企業の協力を受けて調達した。パソコンの性能アップのための部品交換は生徒から希望者を募って一緒に行うという新たな取り組みにもチャレンジした。

生徒はいつでもネット検索できるように

デジタル化で生徒の視野が広がる

改善後は80人全員が同時に接続できるようになり「Web動画の視聴が必要な授業や課題にスムーズに対応できるようになりました」と、齋藤さんは喜びの表情を見せる。また、文部科学省が進める「GIGAスクール構想」(全国の児童生徒が1人1台端末を活用できる教育環境の整備)に準じることも想定している。

木附理事長は「教育の基本は対面授業」としながらも「インターネットによって遠方の教師とも対面に近い関わりが可能になり、オンラインで生徒と関わっていくことが増えていく」ことに期待。生徒が一斉に専門家や研究者の話を聞く「オンラインセミナー」にも参加し、デジタル化で生徒の視野が広がっていくことを実感。「生徒たちのために環境を整えていくのが私たちの使命」と、さらなる環境整備に意欲的だ。

支援者メッセージ

株式会社タイズ
(センター登録専門家)
上原啓泰さん

IT教育の一環、生徒と共に設定も

校内の通信環境を調べたところ、Wi-Fiの電波が届きにくいエリアがあるためルーターを増やし、一般家庭向けのインターネット回線がウイークポイントと判断して、2パターンの改善案を提示しました。

生徒と一緒に行うパソコンの部品交換などを提案したのは、IT教育のきっかけになればという思いからでした。パソコンのリサイクル活動などに興味を持てばSDGsの考え方もより理解できるでしょう。教育現場なので生徒の将来につながるような提案もできてよかったと思っています。

株式会社タイズ
住所:北九州市小倉北区浅野3丁目8-1 AIMビル6階
事業内容:情報システムの企画・コンサルティング・開発・運用、ソフトウェアの企画・開発・販売 ほか

動画公開中
DXで変わる! 北九州市の企業
北九州自由高等学院
(クラーク記念国際高等学校連携校)編

北九州自由高等学院
(クラーク記念国際高等学校連携校)

代表者
理事長 木附菊二

住 所
北九州市小倉北区弁天町2-8

「生徒一人ひとりに寄り添い伸ばしていく/自立できる大人への育成」を教育理念に掲げ、不登校の生徒を受け入れる学校として1998年に創立。99年に福岡県から指定技能教育施設の認可を受けた。全日と週1日の2コースがある。

らくぷらすラボ

久野さん(右)と完成した動画を確認するわたなべ代表(左)

通販サイトで情報発信し
顧客とのコミュニケーションを

わたなべ佳美代表が考案したオリジナルアイテムを商品化する「らくぷらすラボ」。2017年に開業し、自社で運営するネット通販サイトや大手ショッピングサイトで商品を販売している。

顧客とのコミュニケーションが図れる交流サイト(SNS)や動画で情報を発信し、顧客の要望に耳を傾けて商品作りに生かしたいという、わたなべ代表。マーケティングの知識を生かして、使う人にとってもっと役立つ商品の開発を目指している。

SNSや動画を効率的に作りたい

わたなべ代表が開発したヒット商品は、パソコンのマウスやゲームコントローラーの操作などをする際に指先だけが出せる手袋。販売開始から3年ほどたった頃、クラウドファンディングで多くの人から支援を受けて製造・販売し、大手ショッピングサイトでも販売数を伸ばした。

今後も新商品の開発を続け、販売していくには、情

商品をチェックして発送へ

報発信のスピードが重要になる。そのためにはSNSや動画を効率的に活用したいと考えた。

まずはマーケティングの知識から

効率よく情報発信業務をするためのツールなどを知るために、北九州市ロボット・DX推進センターの支援事業の利用を決めた。

専門家として支援を担当したのは、マーケティング支援会社「KACHI」の久野高司さん。わたなべ代表から現在の目標やターゲット層、顧客へのサービスなどを聞き取り、次の内容を支援した。

❶Webサイトや SNSや動画ツールなどを活用するために、マーケティングの知識をレクチャー
❷❶で明確になった課題から事業の方向性を整理
❸マーケティング戦略の整理
❹WebサイトやSNSの選定、アカウント運用の方針、動画の撮影・編集方法などをレクチャー

マーケティングの知識は専門用語などをなるべく避け、図解で分かりやすく伝えるように心がけたという久野さん。その上で、わたなべ代表の目的に沿った方法を一緒に考え、WebサイトやSNSアカウントを整理して最適化した。

久野さんのアドバイスで整えた通販サイト

目的を明確にして次のステップへ

わたなべ代表はマーケティングの知識を得たことで、次のステップを見失い壁にぶつかっていたことに気付いたという。「(SNSなどを活用するのは)サイト上でもリアル店舗で接客するように商品を説明する、お客さまの要望を聞いて商品を改良するなどができるから。その達成すべきステップがクリアになりました」と喜びの表情を見せる。その手段の一つとして、若いターゲット層向けに動画を撮影・編集して公開した。

今後の目標は、最近開設した商品開発サイトで顧客とコミュニケーションすること。「試作品の使用感や色の組み合わせなどお客さまの意見を聞いて、一緒に商品を開発・改良していきたい」と胸を膨らませている。

支援者メッセージ　株式会社KACHI（センター登録専門家）　**久野高司さん**

デジタルツールを使いこなしてほしい

マーケティングには業種、地域を問わず共通する考え方があることと、デジタルツールは便利だけど手段でしかないことをまず伝えました。その理解が深まったところで、わたなべさんのケースやデジタル化の目的に沿った情報発信の方法を一緒に考えました。

支援後にはSNSアカウントの整理や動画編集ツールの活用も進んでいるようですし、とてもうれしいです。今後は目的に合わせて、デジタルツールを道具として使いこなしていってほしいです。

株式会社 KACHI
住所：福岡市博多区千代4丁目29-49-5
事業内容：マーケティング・ファイナンス・人材マネジメントの専門ノウハウの提供　ほか

動画公開中　DXで変わる！北九州市の企業
らくぷらすラボ編

らくぷらすラボ

代表者
わたなべ佳美

住　所
北九州市八幡西区上上津役3丁目11-25

実用品プランナーのわたなべ佳美代表が2017年に創業。ありそうでなかった快適グッズや少数派のニーズに応える便利アイテムを考案、商品化して通信販売している。商品化した後も改良を重ね、より使い勝手のよい実用品作りを目指している。

矢野さん（右）の提案を確認し具体的な進め方を聞き取りする原さん（左）

石川金属工業

オンライン承認で意思決定が迅速に“紙文化”から脱却の意識改革へ

1928年創業の「石川金属工業」。めっき加工からスタートし金属やプラスチックなどの“表面処理”を主に手がける。新しい加工技術も積極的に導入し、取引先には自動車、鉄鋼、住宅産業のトップメーカーが並ぶ。

歴史ある会社だけに、業務スタイルを変えることは容易ではなく“紙文化”が根強く残っていた。コロナ禍を機にテレワーク導入の検討を進める中、社内の意思決定が迅速にできる電子決裁を採用。天達靖雄取締役はデジタル化による業務効率化を目指している。

テレワーク導入の可能性を検討

製造業は、何かトラブルがあったとき、すぐに取引先に駆け付ける体制が必要。常に社員は事務所や工場にいることが当たり前だった。

従来通りの仕事のやり方を続ける現状に常日頃、「IT化やデジタル化の遅れ」を感じていた企画部企画課長の原義太郎さんは、コロナ禍を「テレワーク検討のいい機会」と捉え、「工場はともかく、事務部門だけでもテレワークを導入できないか」と可能性を探っていった。

めっき加工の製造ライン

「紙」の業務をデジタル化

そんな原さんがインターネットで見つけたのが、北九州市ロボット・DX推進センターの支援事業。さっそ

く利用を決めて依頼した。

専門家としてシステム開発会社「リンクソフトウエア」の矢野宏之さんが派遣され、次の内容を支援した。

❶テレワーク実施に当たっての基本的な考え方の説明
❷紙を使用した業務の中から「給与計算」「注文書発行」を抽出し、ワークフローの作成・確認
❸❷で電子印を使用する場合の推奨ソフト、使用方法などの説明

テレワークを導入する上でネックになるのが「紙」を使う業務が多いことだ。矢野さんは給与計算と注文書発行について、現状の業務の流れとそれをデジタル化した場合の2種類のワークフローを描いて、何がどう変わるか説明。市のDX関連補助金を活用したワークフローシステムの導入を提案した。

パソコン上でできる承認システム画面

デジタル化の意義が社内に浸透

矢野さんの提案を受けて、まず社内の稟議書をデジタル化。紙に印刷して各地の事業所や各役員に郵送するため、それまで2週間ほどかかっていた承認が、オンライン処理に変えることによって最短1〜2日で完了するようになった。新しい設備の導入時など、日程短縮は売り上げ増に直結する。「投資対効果が高いと、デジタル化への抵抗感も薄らぐ」という原さんの期待通り、スムーズに移行できたという。

各事業所が1日に数十枚発行する注文書も、社内でシステムを作り、全てオンラインで完結できるようになった。こうして成功体験を重ねることで、「デジタル化すると効率が上がる」という意識が社内に浸透していった。

「電子決裁の導入により、出張先でも承認ができるようになった」という天達取締役は、「第一歩を踏み出すことは難しかった」と振り返る。まだ踏み出したばかりと言いつつも、「これから社内文書の全てをデジタル化していきたい」と話す。さらにデジタルによる意思決定の迅速化により、顧客のニーズに即応できる体制を整え売り上げ増加につなげたいという。

支援者メッセージ

リンクソフトウエア株式会社（センター登録専門家）　**矢野宏之さん**

成功体験を重ねる中で抵抗感の払拭を

最も手間や時間がかかる業務をサンプルとして抽出し、その業務をテレワークでもできるように変えることを提案しました。ITに対して社員の抵抗感が強いと事前に聞いていたので、何か一つ、成功体験をすることが大切だと考えたのです。大変な部分でデジタル化を実現したところで、他にも適用。そうしてステップを踏んでいけば自然に受け入れられるだろうと思いました。

支援後は効果を実感してもらえているようですので、事業の優先順位をつけて電子決裁を活用していってもらえればと思います。

リンクソフトウエア株式会社
住所：北九州市小倉北区吉野町10-30-201
事業内容：コンピューターシステムやソフトウエアの開発、ホームページ制作。セミナー運営　ほか

動画公開中　DXで変わる！ 北九州市の企業　石川金属工業編

石川金属工業 株式会社

代表者
代表取締役社長　石川重喜

住　所
北九州市小倉北区赤坂海岸2-1

1928年に石川メッキ工場として創業。主な事業内容は、物質の表面に金属の薄い膜を施す「めっき」や「蒸着」の表面処理業、研磨、物理解析など。市内の3工場をはじめ、関東以西にグループ会社8社（本社含む）および7カ所の事業所を展開している。従業員231人。

施設の公式サイトを確認しながら打ち合わせする矢野社長（左）と奥田さん（右）

酔　笑

宿泊予約システムを導入し顧客管理やスタッフの業務を効率化

2014年に開業した小倉北区魚町の飲食店をはじめ、精肉店や酒販店などを展開している「酔笑（すいしょう）」。21年春には宿泊業に参入し、小倉南区平尾台にグランピング施設をオープンした。

多様な事業を運営してきた矢野裕之社長はグランピング施設開業の際、スマートフォンやパソコンで宿泊予約や決済などができるデジタルシステムを導入。それにより、宿泊料の前納が実現し、顧客管理やスタッフの業務効率化につなげている。

DXの必要性は感じていた

多業種を展開してきた矢野社長が、北九州市の支援を受けてグランピング施設を開業することにしたのは、宿泊業を総合飲食業の最終形に据えていたからだという。開業に当たっては、施設を利用するターゲット層はスマホ世代だと捉え、スマホやパソコンで集客のための広報、宿泊予約、決済などができ

平尾台にオープンしたグランピング施設

るデジタルシステムの導入を考えた。

時代の変化やこれまでの経験から、業種によって異なるDXを取り入れることが必要だとも思っていた。

予約から顧客データベースまで

デジタルシステム導入のノウハウが知りたいと思った矢野社長は、北九州市ロボット・DX推進センターの支援事業の利用を決めた。

専門家として派遣されたシステム開発会社「インフォメックス」の奥田健寛さんは、次の内容を支援した。

1. デジタルシステム全体の構成案、要求事項の整理
2. Webページ制作会社の候補紹介、選定
3. 問い合わせ対応、顧客データベースの構築、予約・注文業務に関するシステムの選定
4. 各種システム間の役割などの整理

システム構築にかかるコスト面に最も留意した奥田さん。矢野社長のさまざまな思いを聞きながら、一つ一つ協議を重ねてつくり上げた。運用開始後も試行錯誤して改善していく矢野社長の姿勢はとても勉強になったという。

グランピング施設公式サイトの宿泊予約ページ

料金前払いで食材の仕入れも最適化

「今回の取り組みでは、システムを使って宿泊予約の料金を前払いにすることで、スタッフの配置や食材の仕入れなどを最適化しています」と矢野社長。メールや交流サイト(SNS)などによる連絡や確認で電話応対の手間が省けるため、顧客・スタッフの双方にとって時間短縮に。またオンライン決済により現金でのやりとりがないため、スタッフの業務効率化にもつながっている。

さらに矢野社長は「DXの先にあるのはとてもアナログ的なもの。“あなた”に向けた特別なおもてなしがより求められると思います」と宿泊業の将来像を見据える。「DXできる部分、アナログが必要な部分、両方を取り入れていきたい」と話している。

支援者メッセージ

株式会社インフォメックス(センター登録専門家)　**奥田健寛さん**

デジタルで防犯・セキュリティー対策も

「お客さまにストレスを感じさせないようにしたい」「できるだけ無人化したい」という矢野社長。その熱い思いに寄り添い、SNSを活用した広報による集客から、宿泊の予約・決済、現地での追加オーダーまでのシステムを立ち上げました。

開業後もシステムの改善を重ねられていますが、とても順調に進んでいるようで安心しています。今後は現地でのセキュリティー・防犯対策にもデジタルを活用できるようになるといいですね。

株式会社インフォメックス
住所:北九州市八幡東区東田1丁目5-7 九州ヒューマンメディア創造センター3階
事業内容:業務ソリューションの提案・提供、クラウドサービス導入コンサルティング　ほか

動画公開中　DXで変わる! 北九州市の企業　酔笑編

株式会社 酔笑

代表者
代表取締役社長　矢野裕之

住　所
北九州市小倉南区山本657

ソムリエと唎酒師(ききざけし)の資格を持つ矢野社長が2014年、小倉北区魚町に飲食店を開業。その後、精肉や鮮魚、酒類の小売業、野外イベント運営など幅広い事業を手がけ、矢野社長が最終形と捉える宿泊業も展開している。

中田さん(右)とPIYOTの実績データを確認しながら活用法について議論する武内さん(左)

アイム製作所

作業の「見える化」で業務改善
社員のモチベーションも向上

1978年設立の「アイム製作所」は、従業員60人の制御装置・配電盤メーカー。工場や公共設施設などの設備を動かすための制御盤や、その設備に電源を安全に供給する配電盤を受注生産している。

オリジナルの CAD(コンピュータ支援設計)システムを活用するなど十数年前からデジタル化に取り組んできたが、工程管理や情報伝達は紙ベースのままだった。そこで、倉本新(あらた)社長はペーパーレス化を決断。同社の DX推進はここから始まった。

情報の一元化と「見える化」

DX推進の第1弾として2020年、北九州市の補助金を活用して65インチのデジタルサイネージを社内に設置した。工程情報のデータ化を進めたものの、紙や口頭での報告・伝達という状況に大きな変化が見られなかったことがその理由だ。デジタルサイネージの設置により、製造工程や個人スケジュールなどの情報が一元化され、社員全員がそれを確認できるようになってきた。

次の課題は、そこに日々の作業実績をどうやって付加していくか。作業日報には個人によってバラツキがあり、精度も懸念される。このため21年、FAISと市内の企業が共同開発した、作業進捗をリアルタイム

高品質の制御盤システムを製造

に「見える化」するシステム「PIYOT®（ピヨット）」を導入。これにより、作業実績をデータ化して分析することが可能になった。

そして、次のステップはPIYOTのデータ精度を上げ、より活用できるようにすることだった。

ペーパーレス化から経営改善へ

データが活用できるようになれば経営改善につながると考え、北九州市ロボット・DX推進センターの支援事業の利用を決めた。

PIYOT開発者の1人、「ハピクロ」の中田佳孝さんが専門家として派遣され、次の内容を支援した。

1. データ活用上の課題分析
2. データ入力ミス修正機能付加の仕様を議論
3. 端末アプリ更新、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）活用、BCP（事業継続計画）対策
4. クラウドサーバー活用の議論

中田さんは、倉本社長、ICT企画室次長の武内喜一さんらと議論を重ね、課題を整理するとともに、現場の状況や作業工程を把握。全社的に改善意識が高まり、現場に寄り添ったDXが進んでいることを実感した。

社内に設置された大画面デジタルサイネージで作業を「見える化」

仕事を見直し、業務への意欲喚起

全工程にPIYOTを導入し、ほぼ全員が作業時にリアルタイム入力することで、精度の高い作業実績情報を共有、分析できるようになった。社員にとっては、日報と実績報告の二重入力が不要になるなど負担が軽減。武内さんは「どの作業にどれだけ時間がかかったか、作業実績が明確になり、自分の仕事を見直すきっかけになっています」と、その効果に手応えを感じている。

倉本社長は「作業実績の『見える化』は、自分を高めたいと思う社員にとって非常に大きな励みになります」と社員のモチベーション向上に期待。この業務分析によって生産性をさらに向上させ、経営戦略を練って利益アップを目指している。

支援者メッセージ　株式会社ハピクロ（センター登録専門家）　**中田佳孝さん**

継続してデジタルツールの活用を

作業日報のペーパーレス化や分析機能など、今回の課題解決にマッチするツールとしてPIYOTを提案。「見える化」から分析可能になるまでの2年計画を7カ月で達成することができました。倉本社長はじめ経営層がDX推進の必要性を理解し、中間管理職を中心に改善意識が浸透していたこと。さらに、改善への意欲とITへの理解があり、現場に寄り添える旗振り役がいたことが、その大きな要因です。

今後は、経営課題や事業課題に対してデジタルツールをうまく活用することを意識して、取り組みを継続してもらいたいですね。

株式会社ハピクロ
住所：北九州市八幡西区八千代町3-16
事業内容：IT・IoT導入サポート事業、保育園運営事業　ほか

動画公開中　DXで変わる！北九州市の企業
アイム製作所編

株式会社 アイム製作所

代表者
代表取締役　倉本新

住　所
北九州市八幡西区黒崎城石3-5

1954年創業の八幡絶縁工業所（現・アイム電機工業）から制御装置部門を分離独立して1978年に設立。「安全と品質」にこだわった技術とサービスで、荷役、公共向け、鉄鋼向け、電力向けなどの制御システムをニーズに合わせ構築している。

北九州市ロボット・DX推進センター

Kitakyushu Robot & DX Promotion Center

北九州市ロボット・DX推進センターは、地域の中小企業のニーズに応え、ロボット導入やDX(IoTの導入、業務のデジタル化等)推進をワンストップで支援する機関です。

導入支援、操作体験、人材育成等の取り組みを通して、ロボット導入やDX推進に意欲のある地域企業を総合的・一元的に伴走支援します。

また、集い・つながりの場として、地域企業と高等教育機関、金融機関等との連携を促進し、産学官金のハブとしての機能を果たします。

導入支援 — 無料相談・現場訪問・伴走支援 —

産業用ロボット導入やDX推進等に取り組む企業に対し、
経験豊富なコーディネーターが相談企業の課題解決を伴走支援します。
また、段階に応じて、専門家の派遣や補助金の紹介等ワンストップで支援します。

ロボット等導入支援

生産性向上に意欲的な地元企業への産業用ロボット導入を総合的に支援します。生産現場を訪問し、現状の問題点の洗い出しや、ロボットを用いた生産ラインの自動化の提案を行い、生産性の向上をお手伝いします。

ロボット導入のメリット

- 品質の安定化
- 作業時間の短縮
- 人手不足の解消
- 作業環境の改善
- ロボット人材の育成

DX推進支援

Web会議やAI・IoT等、ITツールを取り入れた新しいビジネススタイルへの転換を図る企業に対して、専門家を派遣し課題解決を支援します。

DX推進のメリット

- 生産性を最大化できる
- ニーズに合った商品・サービスを開発できる
- 環境の変化にも対応可能に

ワンストップ相談の流れ

1. 電話・Webフォームからご相談
2. コーディネーターとの面談で支援の方向性を打合せ
3. 支援計画の策定・専門家の選定
4. 支援の実施(市内面談会場もしくは訪問型支援、Web会議等)

【ワンストップ相談窓口】
TEL 093-695-3090
https://ktq-robodx.jp/

DX推進補助金

	デジタル化枠	DXモデル育成枠	DXモデル枠
概要目的	中小企業の生産性向上を図るため、市内中小企業が実施するDXの各種取組み経費の一部を補助します。また、申請枠を3段階設置し、中小企業のDX取組み状況に応じた支援を実施します		
	社内の業務効率化から始めたい事業者様向け	ビジネスモデル変革に向けた戦略策定から始めたい事業者様向け	新ビジネス創出等、デジタルトランスフォーメーションを加速させたい事業者様向け
対象企業	市内に事業所を有する中小企業		
交付要件	生産性向上を図るため、当該交付対象者が実施するDXの取組みを支援します		
交付上限	最大80万円(下限20万円)	最大200万円	最大500万円
補助率	対象経費の1/2以内	対象経費の2/3以内	対象経費の2/3以内
対象経費	人材育成・教育経費・製品・サービス・開発経費・システム導入経費・環境整備経費・付帯経費・その他		

本内容は令和4年度実施内容です。最新の情報はWebサイトでご確認ください

人材育成 — 人材育成講座・スクール事業 —

ロボットやIoTの導入、活用等を推進する企業向けの人材育成講座や
スクール等を開催しており、経営層向け、現場リーダー向け等をご用意しています。
また、地元大学生のインターンシップ型アルバイトを行います。

経営層向け

第4次産業革命エグゼクティブビジネススクール（デジタル技術活用支援セミナー）

デジタル技術活用のメリットについて理解を深め、自社の将来像を描けるようになるためのプログラムを実施します。

現場リーダー向け

生産性向上スクール（基礎編・IoT編・ロボット編）

ロボット・IoT・AIの導入について、基礎編から専門的なプログラム（選択制）までを実施します。

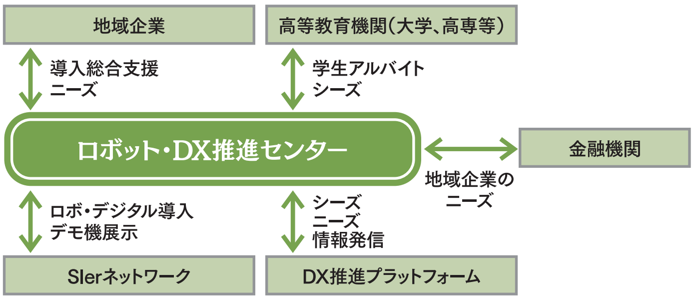
地元大学生の専門知識の活用

専門知識を持つ大学生（九州工業大学）を活用した有給インターンシップ

ロボット・IoT等の企業の生産性向上に対する課題解決に大学生・大学院生の専門知識が活用できます。同時に学生のスキルアップにもつなげます。

集い・つながりの場 — 産学官金連携・情報発信 —

地域企業、SIer、大学、金融機関の
集いの場を創出します。
交流会・展示会の実施や
協力企業等によるセミナー・説明会も企画し、
センターが産学官金のハブ機関を
果たすことを目指します。

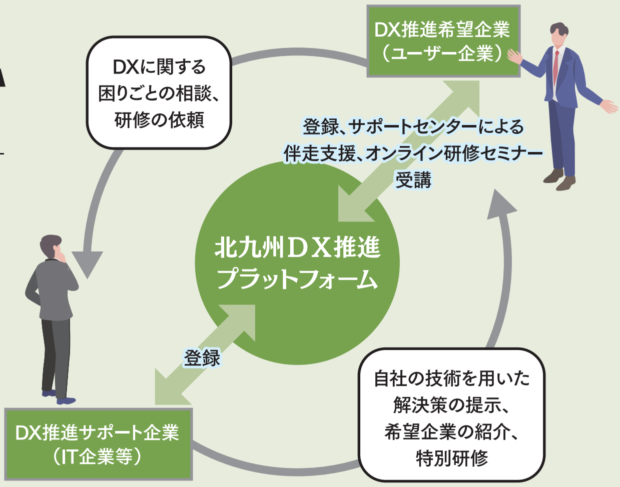


北九州市DX推進プラットフォーム

DX Promotion Platform

—DXを推進したい企業とサポートする企業をつなぐ—

- 企業同士のマッチング
- 労働生産性の見える化
- 先進事例や各種支援制度の発信



入会・年会費無料！ 登録はWebページから
https://kitakyushudx.force.com/DXmain/s/

ACCESS

■北九州学術研究都市へのアクセス

【公共交通機関の場合】 ◎ＪＲ折尾駅バス停 ——→市営バス･西鉄バス——→学研都市ひびきの ※所要時間約15分

◎北九州空港バス停 ——→西鉄バス ——→学研都市ひびきの ※所要時間約80分

【車をご利用の場合】 ◎北九州都市高速道路 黒崎出入口（黒崎・折尾出口下車）折尾方面へ ——→学研都市ひびきの

※北九州都市高速道路黒崎出入口からの所要時間約20分

◎小倉都心 ——→北九州都市高速道路 東田出入口 ——→黒崎バイパス 皇后崎ランプ ——→学研都市ひびきの

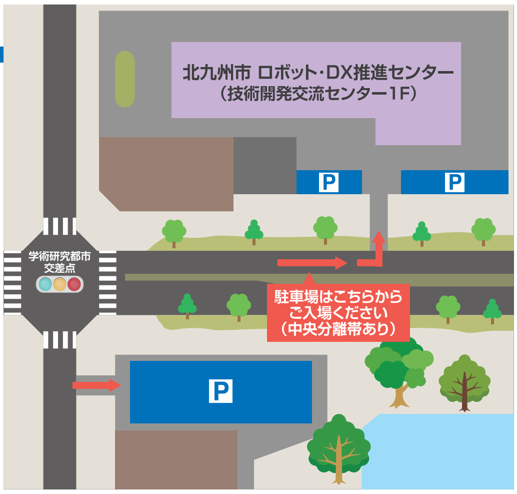
※小倉都心からの所要時間約30分

このQRコードを読み取っていただきますとGoogle Mapで当センターが表示されます

■北九州学術研究都市マップ

北九州市ロボット･DX推進センターは
北九州学術研究都市 技術開発交流センターの1階です
（黄色い看板が目印です）

■駐車場のご案内



建物前および道路の向かい側に来客者用駐車場がございます
満車の場合は、その他の学研都市駐車場をご利用ください

北九州市ロボット･ＤＸ推進センター

（運営：公益財団法人北九州産業学術推進機構〈FAIS〉）

〒808-0138 北九州市若松区ひびきの北8-1 技術開発交流センター 1F
TEL(093)695-3077 FAX(093)695-3667 https://www.ksrp.or.jp/robo-dx/